

## 財政健全化市民説明会 意見・質問概要

日時:平成23年11月15日(火)19:00~21:00

場所:コミュニティセンター治田

出席者:市長、副市長、教育長、議会事務局長、政策推進部長、総務部長、市民部長、健康福祉部長、環境経済部長、建設部長、建設部理事、教育部長

参加者:20人

項目	質問・意見	返答・説明	返答者
(新幹線新駅中止)	土地開発公社は新幹線新駅事業地にどれだけの土地を所有しているのか。また、活用していない土地はどれだけのものか。	新駅事業地には約5万㎡所有し、中止時の簿価は112億円です。それを市が毎年約3億円ずつ買い戻しており、現在、簿価106億円となっています。 公社全体としては、後継プランで企業誘致を行っている用地を除いて、市から委託されて先行取得した公社所有用地については、約11.6万㎡で簿価172億円となっています。その時価は、すべてが鑑定を取った価格ではなく、路線価等から算定したのですが、おおよそ40億円から50億円の間の価格となっており、簿価の3分の1から4分の1になっています。	総務部長
(土地開発公社用地)	国鉄民営化のときも、赤字を埋めるために所有地を積極的に売却したと聞いている。活用していない土地があるのであれば、それを少しずつでも売却するなどして収入を増やせば、市民負担を軽減できるのではないのか。	公社は金融機関より短期の借入れを受けて、用地を先行取得し所有していることから、国鉄のように、自社所有地を自由に売却できません。仮に売却できたとしても、簿価(取得価格+利子)と時価(現在価格)の差額は損失となってしまう、さらに担保とする土地が少なくなれば、金融機関からの借入れも受けられません。市は公社に対して、債務保証を行っているため、その売却損を埋められる財政状況ではありません。	総務部長
保育園保育料値上げ	生活給が減って、共働きも増え、生活が苦しいと言っている人が多くなっている社会情勢を考えると、保育料の値上げをすべきではない。	本市の保育料は国の基準より低額です。子育て支援や安定就労に、収支バランスに配慮しながら努力したい。今後「子ども・子育て新システム」の動向や他市比較を見ながら決定していきます。	健康福祉部長
賃借料縮減	森遊館等の周辺施設の賃借料見直しを行うのではなく、もっと市外利用者の利用を増やすなどの経営努力を行うべきではないのか。	森遊館は、指定管理者制度で運営されています。平成22年度の利用者は9,050人で、売上は5,400万円です。利用者は、市外の人が多く、新名神の開通等により、年々利用者が減っています。指定管理者等と協議などを行い、少しでも利用者の増加につながる努力をしていくとともに経費の節減を図ります。	環境経済部長

項目	質問・意見	返答・説明	返答者
(土地開発公社用地)	私の地元にある公社所有地では、以前は、積極的に売却に動いておられたが、ある時点を境に急に動かれなくなった。少しでも、債務を減らすのであれば、積極的に動いて売却をするべきではないか。	当時、地価が高かった時は売却を推進していましたが、相対的な地価の下落によって、簿価と時価に大きな価格差が出て、売却しても損失が出てしまう状況になっています。その対応として、第三セクター等改革推進債(三セク債)の発行により、市が長期にわたり返済していきます。その際、土地も売却していきたいと考えています。	副市長
		公社所有地については、これから(仮称)経営検討委員会において、しっかりと整理をしていきます。	市長
学童保育料値上げ	栗東市は数年前までは、子育てしやすいまちと言われていたが、保育料の値上げや、児童館事業の縮小など、年々子育てがしにくいまちになっている。特に、学童保育では、来年度からは保育料値上げや4年生から6年生が保育してもらえなくなり、保護者が本当に困っているという声がある。財政状況が厳しいことはよくわかるが、これで、子どもたちが安心して暮らせるのか、不安に感じている。市として、今後どのように考えているのか、聞かせてほしい。	安心して子育てができる環境づくりは重要であるということは、十分に認識しています。財政状況が大変厳しいことはご理解をお願いします。今までは、社会福祉協議会の自主事業として、空きスペースを利用して4年生以上を受け入れられていました。しかし、学童保育所は、利用者が年々増加しており、施設に余裕がなくなってきています。1年生から3年生を受け入れるのが精一杯です。指定管理者の社会福祉協議会とも協議をしていますが、1年生から6年生すべてを受け入れるには多くの課題があります。	健康福祉部長
		そのような声があることは、十分認識しています。ただ、財政状況は本当に厳しいこともご理解をお願いします。4年生から6年生の受け入れについては、保護者の方の意見を聞いて、議会とも十分に調整を行い、施設の安全性、指導員の配置状況、1年生から3年生の申込状況、社会福祉協議会の意向を考えた上、年明け早々には一定の方針を決めたいと考えています。	市長
(学童保育)	4年生から6年生が受け入れてもらえないのであれば、例えば児童館を開放できるのか、夏休み期間中の受け入れはしてもらえるのかなど、市は何か対応策を考えているのか。	児童館は児童館としての役割や活動がありますが、できるだけ学童保育所の施設を有効に使った対応を検討をさせていただきます。夏休みの短期間の受け入れは、指導員の確保が課題です。	健康福祉部長
		子育て支援が重要な施策であることは認識しています。栗東市では、児童館を9学区すべてに設置していますが、他市には少ない施設です。そのことから、事業を縮小しましたが、週3日は開館しています。また、教育委員会では、放課後子ども教室を週1回実施しており、今後も、ニーズに応えられるよう、子育て支援に関係する事業などについては、連携を図り、情報提供に努めていきます。	市長

項目	質問・意見	返答・説明	返答者
議員報酬、特別職給料の削減	福祉施策の削減率に比べて、議員報酬や特別職給料の削減率が低いのではないかと。	議員報酬手当等の項目では、平成23年度予算1億5,600万円となっていますが、このうち、報酬は6,900万円、6,500万円が共済費です。この共済費は、市町村合併により議員数が減少したため、議員年金制度の見直しがあって一時金として支払いをすることになり、この一時金が今年度は予算化されて金額が大きくなっています。 特別職の給与費等の項目では、給与、共済費等を含めて3,900万円です。平成23年度予算1億8,500万円の中には、一般の職員給与が含まれています。	政策推進部長
各種健診等自己負担	各種健(検)診や予防接種、医療費助成などが見直しの対象となっているが、病気になる人が増えた場合の医療費負担を考えると、病気などを予防する事業費を削減しない方が、将来の負担軽減につながるのではないかと。	各種健(検)診について、予防は重要であると考えています。近隣市並みということで、自己負担金免除の範囲などを見直しをしています。	健康福祉部長
		各種医療費助成について、近隣市並みに自己負担をしていただくよう見直しをしています。	市民部長
予防接種自己負担	予防接種の免除範囲の見直しは、どの近隣市に合わせて見直したのか。	大津市、草津市、守山市、野洲市の水準に合わせてみました。	健康福祉部長
市営プール廃止	栗東市は、数年前「住みよさランキング」で日本1位となったこともあった。 体育関係の事業も見直しや削減の対象となっているが、特に市営プールの廃止があがっている。安全性を考えて廃止するのではなく、安全対策を行って継続することは考えないのか。	市民プールは、栗東西中学校にあり、夏休み期間のみ開設していますが、競技用プールであるため深く、幼児が使用すると危険を伴います。幼児も使える設備にするために底上げを行うなどすると、安全対策に莫大な費用を伴うこととなります。このようなことから、安全性と費用対効果を考え、廃止をさせていただき提案をしました。	教育部長
(企業事業資金貸付金)	たばこ業者への貸付金について、返済の見込みなど、現在どうなっているのか、聞かせてほしい。	全体で4社に19億円貸し付けています。そのうち2社の4億円と5億円が一括返済期日を過ぎています。1社の4億円について、2億円が昨年12月に返済期限が到来しましたが、どうしても返せないということで、その際同時に今年9月に返済期限が来た2億円も合わせて調停の申し立てがあり、10年で4億円を返済する調停が6月に成立しました。 もう一社の5億円については期限が過ぎて、再三、督促や催告をしたにもかかわらず、返していただけなかったので、現在大阪地裁に提訴しています。ただ、一割の5,000万円は預かり金としていただいているので、残り4億5,000万円を裁判で返還を求めています。	環境経済部長

